

各 位



平成 22 年 2 月 10 日
本店所在地 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
会 社 名 SBIホールディングス株式会社
(コード番号 8473 東証第一部、大証第一部)
代 表 者 代表取締役 CEO 北 尾 吉 孝
問 い 合 せ 先 責任者役職名 取 締 役 C F O
澤 田 安 太 郎
電 話 番 号 0 3 - 6 2 2 9 - 0 1 0 0 (代 表)

株式会社サーチナの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、日本最大の中国情報サイトの運営等を行う株式会社サーチナ（本社：東京都中央区、代表取締役：端木正和、以下、「サーチナ社」）の株式の 75.7%（議決権ベース、以下同様）をサーチナ社代表取締役等から取得し、当社の子会社といたしますのでお知らせいたします。すでにサーチナ社に 4.9%出資している当社子会社のモーニングスター株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 COO：朝倉 智也、以下、「モーニングスター」）の議決権と合わせて、当社グループの議決権比率は 80.6%となります。

サーチナ社は、月間 9 千万ページビュー・月間 372 万ユニークユーザー（※1）を有する日本最大の中国情報サイト「サーチナ」（<http://searchina.ne.jp/>）の運営のほか、ヤフー・ファイナンスや証券会社等合計 30 社への中国株価情報の提供、および 42 万人（※1）の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクの上海サーチナを通じた、中国進出企業向けのマーケティング、リサーチ、レポート提供を行っております。

株式市場の世界的な連動性が高まり、企業の海外進出が進むなか、日本の投資家および企業にとって世界の経済・金融関連情報の重要性はますます高まっております。このような状況を鑑み、SBI グループではネット証券等の金融サービス事業に加え、「グローバル金融関連コンテンツ事業」へ注力しております。

従来より行っていた、モーニングスターにおける投資信託をはじめとする金融情報の提供に加え、昨年 12 月には、米国ダウ・ジョーンズとの合弁で設立したウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社が、米国 No.1 の発行部数（※2）を有する金融経済紙「The Wall Street Journal」の日本版ニュースサイト（<http://jp.wsj.com/>）の運営を開始いたしました。今般のサーチナ社の子会社化により、SBIグループは急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信の拡充をいたします。さらに、グループ企業と連携することで「総合的なグローバル金融情報の提供」が可能となります。

また、中国株式などの海外株式取引を取扱う SBI 証券をはじめとした、当社グループ企業との連携を図ることで、金融サービス事業における顧客利便性の向上と競争力の強化につなげてまいります。

※1. 平成 22 年 1 月現在

※2. ABC 公査：平成 21 年 9 月 30 日 / WSJ.com 有料会員と WSJ 紙の購読者を合わせた実績値

株式会社サーチナの概要

- (1) 名 称 株式会社サーチナ
- (2) 所 在 地 東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 11 号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 端木 正和 (モトキ マサカズ)
- (4) 事 業 内 容
 - 1. メディア事業 (中国の金融関連情報を中心とした新興国市場の総合ポータルサイト「サーチナ」の運営)
 - 2. ファイナンス事業 (金融機関等への中国株価情報の提供)
 - 3. リサーチ事業 (中国専門のシンクタンクとして上海を拠点に中国人モニターのネットワークを運営)
- (5) 資 本 金 111 百万円
- (6) 設 立 年 月 日 平成 11 年 9 月 1 日
- (7) 大株主及び持株比率 端木 正和 69.6%
- (8) 直 近 の 業 績 売上高 480 百万円 営業利益 97 百万円 (平成 21 年 3 月期)

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 当社 0 株 (議決権割合 : 0%)
モーニングスター 240 株 (議決権割合 : 4.9%)
- (2) 取 得 株 式 数 当社 3,730 株 (取 得 価 額 : 非開示)
- (3) 異動後の所有株式数 当社 3,730 株 (議決権割合 : 75.7%)
モーニングスター 240 株 (議決権割合 : 4.9%)
※当社グループとして 3,970 株 (議決権割合 : 80.6%)

日程

- (1) 株式譲渡契約締結日 平成 22 年 2 月 8 日
- (2) 株 券 受 渡 日 平成 22 年 2 月 10 日

今後の見通し

当期の当社連結業績に与える影響は、軽微であります。今後、サーチナ社と当社既存グループ会社との連携を積極的に行うことにより、サーチナ社の業績向上および当社連結業績の向上を図ってまいります。なお、当社グループから取締役 4 名を派遣する予定です。

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126